

創業 70 周年

インターナショナルエクスプレス 食品物流の強み生かし、人材力磨く

インターナショナルエクスプレス(IEC)は9月1日に、創業70周年を迎えた。1956年の設立以来、報道関係貨物の扱いを祖業とし、その後は生鮮輸入の雄として国際物流で存在感を示してきた。現在は国際航空・海上輸送、通関、倉庫、国内輸送などを一貫して手掛ける総合物流企業へと成長。70年の歩みで培った緊急対応力と小回りの利くサービスを基盤に、この10年は輸入中心だった事業構造から輸出の拡大を進めてきた。特に現行の中期経営計画では食品輸出、フォワーディング、倉庫の各事業を強化。来期から始まる次期計画では、次世代の人材を軸に新たな成長を描く。

同社の原点は、時間との勝負となる報道貨物の通関・輸送にある。ニュースフィルムなどを迅速に通関し、放送局へ届ける業務を通じて、現場で状況を判断し、柔軟に対応する力を培った。その後、生鮮貨物の輸入取り扱いを拡大し、スピードが求められる通関や温度管理、国内配送までを一貫して手配するノウハウを蓄積。顧客の要望にきめ細かく応える体制を築いてきた。こうした経験は、現在の食品輸出や緊急貨物、精密機器、国際スポーツ大会の関連機材などの取り扱いにも受け継がれている。

輸出比率高め、事業領域を拡大

ここ10年の大きな変化が輸出事業の伸長だ。従来は輸入貨物の比重が高かったが、国内外の拠点が連携して輸出案件の開拓を進め、輸出の構成比を着実に高めた。中でも成長をけん引したのが食品輸出で、2021年から取り組みを一段と強化。食品輸出ワーキンググループを設置し、果物、鮮魚、牛肉などの生鮮品をはじめ、酒類、ドライ食品へと取り扱いを広げた。展示会や商談会

への出展を通じて荷主との接点を増やすとともに、東京、大阪、名古屋、福岡の担当者が情報やノウハウを共有する体制を構築。香港、台湾などの海外拠点とも連携し、現地側の物流まで含めたサービスを展開している。

食品輸出の拡大を支えているのは、輸入生鮮貨物で蓄積してきた通関や温度管理、迅速な取り扱いの経験

だ。そこに冷蔵海上混載サービスも提供し、生鮮品だけでなく酒類などの小口輸出需要を取り込んできた。中嶋輝雄常務取締役は「輸入で培った食品物流のノウハウに加え、スピーディーに対応するDNAが生きている。小回りの利く対応をお客さまに評価いただいている」と話す。食品輸出は現行計画で成果が表れた分野となり、今後は大阪・南港の物流施設も食品向けに活用するなど、事業基盤をさらに整える。

現行の中計では、フォワーディングと倉庫事業の拡大にも取り組んでいる。フォワーディングでは、中国、香港、台湾、ベトナム、フィリピン、英国などの自社拠点や海外代理店との連携を生かし、既存顧客への提案と新規案件の開拓を継続。競争が激しい中でも、顧客ごとの課題に応じた柔軟な輸送提案で取扱量の底上げを図っている。倉庫では、保管に加え、検品やラベル貼りなどの流通加工を広げ、複数地域の拠点を利用する顧客の開拓を進めている。サービス品質を維持するための適正料金収受にも取り組み、持続的な事業運営につなげる。

一貫物流提供、国内基盤を強化

両事業のさらなる拡大に向け、エンド・ツー・エンドの輸送やサービスも強化。



ここ10年は食品輸出の拡大に注力。展示会への継続的な出展を通じて、顧客層を広げてきた。

特にドライバー不足が業界全体の課題となっている国内輸送では今年、各地域の運輸部門を集約した運輸支店を新設した。地域ごとに異なっていた車両や提供サービス、安全管理の仕組みを標準化し、全国で均質な輸送品質を提供する体制を目指す。将来は国際輸送と国内配送をより緊密に結び、自社の看板による一貫輸送を差別化につなげる考えだ。

来期からの次期中計については、従来より早い段階から策定作業に着手した。外部コンサルティングの知見も取り入れながら、次世代を担う社員が議論に加わり、現場発の発想を計画へ反映する。幹部候補への経営・マネジメント教育や、専門知識を持つ人材の育成も強化する方針だ。

物流のデジタル化や標準化が進めば、各社の機能は次第に似通う。その中で最後に差を生むのは、顧客に寄り添い、現場で課題を解決できる人材だ。中嶋常務は「システムに任せられる仕事は任せ、社員がお客さまと向き合う時間を増やしたい。最終的には人であり、社員が働いてよかった、お客さまからも任せて良かったと思ってもらえる会社にしていくことが成長につながる」と強調する。70年間受け継いできた対応力を次世代へつなぎ、新たな発想を加えることで、IECは次の成長を目指す。